

第 101 回 定時株主総会 招 集 ご 通 知

開催情報

開催日時：2019年6月26日（水曜日）午前10時

開催場所：ホテルハワイアンズ コンベンションホール

「ラビータ」

（最終頁に地図を掲載いたしております）

目 次

■ 招集ご通知	1
■ 議決権行使等についてのご案内	2
■ 株主総会参考書類	3
第1号議案 剰余金の処分の件	
第2号議案 定款一部変更の件	
第3号議案 取締役（監査等委員である取締 役を除く。）6名選任の件	
第4号議案 監査等委員である取締役3名選 任の件	
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役 1名選任の件	

（添付書類）	
■ 事業報告	13
1. 企業集団の現況	13
2. 会社の現況	21
■ 連結計算書類	26
■ 計算書類	28
■ 監査報告書	30
■ 監査等委員会の監査報告書	32

書面による議決権行使について

当日ご出席いただけない場合は、お手数ながら本招集ご通知の株主総会参考書類をご検討のうえ、2頁の「議決権行使等についてのご案内」をご覧ください、書面にて**2019年6月25日午後5時30分まで**にご行使下さいますよう何卒よろしくお願い申し上げます。（当日ご出席の場合は、書面による議決権行使のお手続きは不要です。）



常磐興産株式会社

証券コード：9675

証券コード 9675
2019年5月31日

株 主 各 位

福島県いわき市常磐藤原町蔵平50番地
常 磐 興 産 株 式 会 社
代表取締役社長 井 上 直 美

第101回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、第101回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席下さいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記「株主総会参考書類」をご検討下さいまして、「議決権行使等についてのご案内」（2頁）をご参照のうえ、同封の「議決権行使書用紙」に議案に対する賛否をご表示いただき、**2019年6月25日（火曜日）午後5時30分までに到着**するようご返送下さいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月26日（水曜日）午前10時
2. 場 所 福島県いわき市常磐藤原町蔵平50番地
ホテルハワイアンズ コンベンションホール 「ラピータ」
(今回は会場が変更になっております。末尾に記載の会場ご案内
図をご参照下さいますようお願い申し上げます。)

3. 目的事項 報告事項

1. 第101期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員
会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第101期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）
計算書類報告の件

決議事項

- 第1号議案 剰余金の処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件
第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

以 上

.....
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出
下さいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が
生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.joban-kosan.com/>）に掲載させていただきます。

議決権行使等についてのご案内

株主総会における議決権は、株主の皆様の重要な権利です。是非とも議決権を行使いただきますようお願い申し上げます。

議決権の行使には以下2つの方法がございます。

当日ご出席の場合



同封の議決権行使書用紙を郵送せずに、会場にご持参下さい。
(ご捺印は不要です。)

当日ご欠席の場合



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函下さい。

行使期限 2019年6月25日(火曜日)
午後5時30分到着分まで

当日ご出席の株主の皆様へのお願い

- (1) 同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出下さい。代理人により議決権を行使される場合は、議決権を行使することができる他の株主1名を代理人とし、同代理人は、本人の議決権行使書用紙と委任状を会場受付にご提出下さい。
- (2) 当社の株主様以外の方はご入場いただけませんので、ご注意ください。
- (3) 例年開会時刻間際には受付が大変混雑いたしますので、お早めにご来場下さい。開場時刻は午前9時15分を予定しております。

インターネット開示に関する事項

本株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、①業務の適正を確保するための体制及びその運用状況の概要、②会社の支配に関する基本方針、③連結株主資本等変動計算書、④連結注記表、⑤株主資本等変動計算書、⑥個別注記表につきましては法令及び定款第16条の規定に基づき、当社ウェブサイト(<http://www.joban-kosan.com/>)に掲載しておりますので、本招集ご通知には記載していません。従って、監査等委員会が監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している上記①～⑥の事項となります。また、会計監査人が監査した連結計算書類及び計算書類は、株主総会招集ご通知添付書類に記載の各書類のほか、当社ホームページに掲載している上記③～⑥の事項となります。

株主総会参考書類

第1号議案 剰余金の処分の件

剰余金の処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

当期の期末配当につきましては、経営環境が依然として厳しいなか、業績の状況や財務状況、今後の事業展開等を勘案し、以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

①配当財産の種類

金銭といたします。

②配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金20円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は175,684,360円となります。

③剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月27日（木）といたしたいと存じます。

第2号議案 定款一部変更の件

1. 提案の理由

- (1) 当社及び子会社の事業内容の拡大並びに今後の事業展開に備えるため、当社定款第2条（目的）に事業目的を追加するものであります。
- (2) その他、上記の変更に伴う所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は次のとおりであります。

（下線部分は変更箇所を示しております）

現 行 定 款	変 更 案
第 1 章 総 則	第 1 章 総 則
（目 的）	（目 的）
第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする	第2条 当社は次の事業を営むことを目的とする
1～6 （条文省略）	1～6 （現行どおり）
7 次の商品に関する売買業、問屋業、輸出入業、代理業、仲立業、製造業、修理業および加工業	7 （現行どおり）
イ （条文省略）	イ （現行どおり）
ロ 鉄鋼、鋳鉄および非鉄金属類 ならびにその製品	ロ 鉄鋼、鋳鉄、 <u>非鉄金属類および</u> <u>その製品ならびに鉱石および鉱産物</u>
ハ～ヘ （条文省略）	ハ～ヘ （現行どおり）
ト 食料油、食品、日用雑貨	ト 食料油、食品、日用雑貨、 <u>衣料品</u>
8～19 （条文省略）	8～19 （現行どおり）
（新 設）	<u>20 農産物の生産、加工および販売</u>
<u>20</u> （条文省略）	<u>21</u> （現行どおり）

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）6名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）

5名全員は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役6名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、当社の監査等委員会は、全ての取締役候補者について適任であると判断しております。

取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏 名	現在の地位	属 性
1	いのうえ なおみ 井上 直美	代表取締役社長	再任
2	さくまひろみ 佐久間博巳	常務取締役 いわき事務所担当兼燃料商事本部担当	再任
3	わたなべ じゅんこ 渡辺 淳子	取締役 執行役員 事業戦略部門担当 兼働き方改革担当	再任
4	しもやまだとしひろ 下山田敏博	取締役 執行役員 レジャーリゾート事業本部長	再任
5	にしざわ じゅんいち 西澤 順一	顧問	新任
6	すどう てるひさ 須藤 照久	燃料商事本部 参与	新任

再任 再任取締役候補者 新任 新任取締役候補者

候補者 番 号	氏 名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
1	井 上 直 美 (1950年11月6日生) 再任	1974年 4 月 (株)富士銀行（現 (株)みずほ銀行）入 行 2002年 4 月 (株)みずほ銀行執行役員関連事業部 長 2005年 1 月 同 常務執行役員 2007年 4 月 同 常務取締役 2008年 6 月 みずほ情報総研(株) 専務取締役 2010年 3 月 同 取締役社長 2013年 4 月 常磐興産(株)入社 顧問 2013年 6 月 代表取締役社長（現任） 【重要な兼職の状況】 常磐共同火力(株)取締役 小名浜海陸運送(株)取締役 (株)東京精密 社外監査役（2019年 6 月退任予定） 同 社外取締役（2019年 6 月就任予定）	普通株式 4,600株
【取締役候補者とした理由】 金融機関の経営者及び当社の代表取締役社長として豊富な経験・実績・見識を有し、当社グループの経営の推進と取締役会の機能強化を図るなど企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者としております。			
2	佐 久 間 博 巳 (1955年12月6日生) 再任	1980年 7 月 常磐興産(株)入社 1997年 2 月 観光事業本部営業本部長兼営業部 長 2001年 6 月 取締役観光事業本部長 2006年 4 月 取締役レジャーリゾート事業部長 兼営業部長兼ゴルフ事業室長兼シ ステムサポート室長 2014年 4 月 取締役執行役員レジャーリゾート 事業本部長兼営業部長 2015年 6 月 常務取締役レジャーリゾート事業 本部管掌兼いわき事務所担当 2018年12月 常務取締役いわき事務所担当兼燃 料商事本部担当（現任）	普通株式 4,100株
【取締役候補者とした理由】 基幹事業である観光事業部門の責任者として、基本戦略等の策定に携わる外、複数の事業部門の責任者をも務めるなど、業界における豊富な経験・実績・広い見識を有しており、企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者としております。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
3	わた なべ じゅん こ 渡 辺 淳 子 (1957年5月26日生) 再任	1980年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入 行 2006年2月 同 王子支店長 2008年4月 同 人事部ダイバーシティ推進室 室長 2011年5月 みずほ総合研究所(株) 上席執行役 員会員事業部長 2014年4月 常磐興産(株)入社 執行役員レジャ ーリゾート事業本部副本部長 2015年6月 取締役執行役員レジャーリゾート 事業本部長 2017年4月 取締役執行役員レジャーリゾート 事業本部長兼企画実施部門管掌 2018年7月 取締役執行役員事業戦略部門担当 兼働き方改革担当(現任)	普通株式 1,300株
【取締役候補者とした理由】 金融機関の責任者を務めたほか、当社では基幹事業の責任者として、積極的に事業の 改革、ICT推進、働き方改革や新規事業の開拓に積極的に取り組み、収益の拡大に努め るなど企業価値の向上が期待されることから、取締役候補者としております。			
4	しちやま だ とし ひろ 下山 敏 博 (1960年8月31日生) 再任	1983年4月 常磐興産(株)入社 2003年3月 管理本部人事グループマネージャ ー 2014年4月 レジャーリゾート事業本部事業部 業務改革室長兼管理本部人事部長 2016年7月 執行役員レジャーリゾート事業本 部副本部長兼総支配人 2017年6月 取締役執行役員レジャーリゾート 事業本部スパリゾートハワイアン ズ総支配人 2018年7月 取締役執行役員レジャーリゾート 事業本部長(現任)	普通株式 2,900株
【取締役候補者とした理由】 人事部門の責任者として全社的視点で業務を遂行するとともに基幹事業である観光 事業の本部長として積極的に事業改革に努めるなど企業価値の向上が期待されること から、取締役候補者としております。			

候補者 番 号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
5	にし ざわ じゅん いち 西 澤 順 一 (1956年6月12日生) 新任	1980年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 1997年10月 同 人事部次長 2002年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行) 日本橋営業部副部 長 2004年5月 (株)みずほ銀行 E C 推進部長 2006年3月 同 人事部長 2008年4月 同 執行役員名古屋中央支店名古 屋中央法人部長 2010年4月 (株)みずほコーポレート銀行(現 (株)みずほ銀行) 常務執行役員リス ク管理グループ統括役員兼人事グ ループ統括役員 2011年6月 (株)みずほフィナンシャルグループ 取締役副社長人事グループ長 2013年4月 みずほ情報総研(株)取締役社長 2019年5月 常磐興産(株)入社 顧問(現任) [重要な兼職の状況] 芙蓉オートリース(株)社外監査役(2019年6月 就任予定)	普通株式 0株
	【取締役候補者とした理由】 金融機関の経営者・代表者として、豊富な経験と実績、高い見識を有しており、当 社グループ全体の事業発展やガバナンスの強化をはじめ、当社グループの持続的成長 と中長期的な企業価値の向上に貢献することが期待されることから、取締役候補者と しております。		

候補者 番号	氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当社の株式数
6	須 藤 照 久 (1960年1月24日生) 新任	1982年 4 月 三菱商事(株)入社 本店鉄鉱石部 1991年 5 月 豪州三菱商社会社 パース支店 鉄鉱石及び鉄鋼製品・非鉄原料担 当マネージャー 1994年 5 月 三菱商事(株)鉄鉱石部 1998年10月 同 鉱石事業部非鉄原料担当マネ ージャー 2000年 9 月 同 金属総括部 経営計画担当 シニアマネージャー 2002年 3 月 リオティントジャパン(株)入社 エネルギー事業部長 2005年 7 月 同 鉄鋼関連・エネルギー事業部 長 2009年 4 月 同 取締役副社長 2019年 2 月 常磐興産(株)入社 燃料商事本部 参与（現任）	普通株式 100株
【取締役候補者とした理由】 長年に亙り資源関連の業務に携わり、エネルギー関連の知識に造詣が深く、さらに 経営者として豊富な経験・実績・見識を有しており、企業価値の向上が期待されるこ とから、取締役候補者としております。			

(注) 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。

第4号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

本総会終結の時をもって監査等委員である取締役全員（3名）は任期満了となりますので、監査等委員である取締役3名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
1	あき た なつ お 秋 田 龍 生 (1958年3月28日生) 新 任	1980年4月 ㈱福島環境整備センター（現 常磐開発㈱）入社 1998年10月 常磐興産㈱管理本部人事部長兼観光事業本部副本部長 2001年6月 取締役事業統轄本部副本部長兼総務部長兼観光事業本部副本部長 2002年4月 取締役管理本部長兼総務部長 2011年4月 取締役執行役員管理本部長 2016年6月 取締役執行役員コーポレート部門担当（現任）	普通株式 4,400株
【監査等委員である取締役候補者とした理由】 管理部門の責任者を務め、当社グループの経営戦略や財務、コンプライアンス、コーポレートガバナンス等豊富な経験・実績・見識を有しており、当社取締役執行役員として培った経験により、当社グループの経営全般への監視や監査体制の強化が期待できることから、監査等委員である取締役候補者としております。			
2	かね こ しげ と 金 子 重 人 (1952年1月10日生) 再 任 社 外 独立役員	1975年9月 監査法人太田哲三事務所（現 EY 新日本有限責任監査法人）入所 1980年4月 公認会計士登録 1988年10月 金子会計事務所開設（現任） 1988年12月 税理士登録 2005年11月 養和監査法人 代表社員（現任） 2013年6月 常磐興産㈱社外監査役 2015年6月 監査等委員である社外取締役（現任） 〔重要な兼職の状況〕 養和監査法人 代表社員 常磐開発㈱ 社外取締役（監査等委員）	普通株式 2,000株
【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】 公認会計士及び税理士としての高い専門知識や豊富な経験・見識を有し、当社の業務執行の意思決定における適法性及び妥当性の観点から適切な提言を期待できると判断したため、社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏はこれまで社外役員となること以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、上記の理由により、当社の社外取締役としてその職務を適切に遂行できるものと判断し、監査等委員である取締役候補者としております。			

候補者番号	氏名 (生年月日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所有する 当社の株式数
3	お 尾 越 忠 夫 (1954年7月13日生) 再 任 社 外 独立役員	1977年4月 (株)富士銀行(現 (株)みずほ銀行) 入行 2002年4月 みずほ信託銀行(株)流動化営業第一部長 2003年7月 (株)みずほコーポレート銀行(現(株)みずほ銀行) シンガポール支店長 2006年3月 みずほ証券(株)常務執行役員 2010年6月 芙蓉総合リース(株)監査役 2010 6月 カヤバ工業(株)(現 K Y B(株)) 常勤監査役 2011年6月 同 執行役員 2012年4月 同 常務執行役員 2017年4月 みずほ証券(株) 理事 2017年6月 常磐興産(株)監査等委員である社外取締役(現任) 〔重要な兼職の状況〕 (株)クレハ 社外取締役	普通株式 500株
【監査等委員である社外取締役候補者とした理由】 企業経営や複数企業の社外役員としての豊富な経験と幅広い知識と見識を有し、当社の業務執行の意思決定における適法性及び妥当性の観点から適切な提言を期待できると判断し、監査等委員である取締役候補者としております。			

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 金子重人氏及び尾越忠夫氏は、社外取締役候補者であります。
3. 金子重人氏の社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって4年となります。なお、同氏は社外取締役就任前に社外監査役として2年間在任しておりました。
4. 尾越忠夫氏の社外取締役としての在任期間は、本総会の終結の時をもって2年となります。
5. 当社は、金子重人氏及び尾越忠夫氏の選任が承認された場合、両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出る予定であります。
6. 金子重人氏及び尾越忠夫氏の選任が承認された場合、両氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

第5号議案 補欠の監査等委員である取締役1名選任の件

法令に定める監査等委員である取締役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項の規定に基づき、予め補欠の監査等委員である取締役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本選任につきましては就任前に限り監査等委員会の同意を得て、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

また、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

氏 名 (生 年 月 日)	略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況	所 有 す る 当 社 の 株 式 数
まえ かわ のり みつ 前 川 紀 光 (1967年10月12日生)	1996年4月 弁護士登録（東京弁護士会所属） 工藤綜合法律事務所入所（現任）	普通株式 0株

- (注) 1. 候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 補欠の監査等委員である取締役候補者前川紀光氏は、補欠の社外取締役候補者であります。
3. 前川紀光氏を補欠の社外取締役候補者とした理由は、弁護士として培われた法律知識を、当社の業務執行に関する意思決定における適法性及び妥当性の観点からの適切な提言を期待できると判断したため、補欠の社外取締役として選任をお願いするものであります。なお、同氏は、企業経営に直接関与された経験はありませんが、弁護士として企業法務に精通し、企業経営を統治する十分な専門知識や豊富な経験・見識を有しておられることから、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
4. 当社は、前川紀光氏が監査等委員である取締役に就任した場合、同氏との間で会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を同法第425条第1項に定める最低責任限度額とする責任限定契約を締結する予定であります。

以 上

(添付書類)

事業報告

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

当連結会計年度における我が国経済は、改善の続く雇用・所得環境や堅調な企業収益を背景に、個人消費は持ち直すとともに設備投資は増加する等引続き緩やかな回復基調にありますものの、米中貿易摩擦をはじめとする米国による保護主義的な政策運営の動向等海外経済の不確実性の影響もあり、景気の足踏み感がみられるなど、不透明な状況にて推移いたしました。

このような状況において、スパリゾートハワイアンズにつきましては、本年度を初年度とする中期経営計画において骨子とした構造改革（「最適な利用者数」と「最適なサービス」）を実施推進し、利用単価は上昇しましたが、猛暑や台風の影響等もあり利用者数は前年に比べ宿泊・日帰りともに減少いたしました。

燃料商事事業につきましては、主に石炭販売数量の減少により減収となるとともに、仕入元会社の契約不履行に伴い高単価石炭の調達を余儀なくされたことにより、大幅な営業赤字となりました。

製造関連事業および運輸業につきましては、原材料価格や原油価格の高騰等厳しい環境ではありましたものの、概ね堅調に推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は286億47百万円（前期比4億9百万円、1.4%減）、営業利益は2億73百万円（前期比9億78百万円、78.2%減）、経常利益は93百万円（前期比10億2百万円、91.5%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は5億22百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益8億37百万円）となりました。

なお、燃料商事事業において、仕入元会社の契約不履行による損害賠償請求の申立を国際仲裁裁判所に行い、現在係争中であります。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

〔観光事業〕

スパリゾートハワイアンズにつきましては、5月18日から19日の2日間、14島嶼国と日本、オーストラリア、ニュージーランドに加え新規参加のニューカレドニア、フランス領ポリネシアの2地域を含む19か国・地域の首脳が参加し、当社では2回目となる国際首脳会議「第8回太平洋・島サミット」が開催されました。

さらに、6月に福島県において第69回全国植樹祭が行われ、その行幸啓におきまして、当スパリゾートハワイアンズがレセプション会場となり、天皇后両陛下のご宿泊所にも選定される栄誉に浴しました。

また、「春休みイベントピックスマイル祭り」としてキャラクターショー・お笑いライブ、ゴールデンウィークに「プリキュアオールスターズ」・「ゴジラ博」、夏休みに「ワンピースウォーターアドベンチャー in ハワイアンズ」、冬休みに「人気キャラクター大集合 冬休みこども祭り」の各種イベントを開催いたしました。

7月には昨年オープンの高差・長さ日本一のボディスライダー「ビッグアロハ」に2つの施設「アロハカフェラウンジ」と「天空テラス283」を新設し、スライダーと2つの施設を融合したエリアを第6のテーマパークとしてオープンした外、滞在の満足度向上のため個室休憩所のリニューアルを実施いたしました。さらに2月にはウイルポートの客室及びレストランのリニューアルを実施し、施設の商品価値向上を図るとともに、3月には日帰り施設入場口をリニューアルいたしました。

日帰り部門につきましては、各種イベントを継続的に実施したものの商品力や広報活動の浸透力の不足等により利用者数が減少し、利用人員は1,270千人（前期比155千人、10.9%減）となりましたものの、利用単価は3,879円（前期比222円、6.1%増）となりました。

宿泊部門につきましては、団体客は回復の兆しが見られる一方、主に平日ミドル・シニア層の個人客数の減少が影響し、利用人員は449千人（前期比24千人、5.1%減）となりましたものの、利用単価は15,018円（前期比403円、2.8%増）となりました。

スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコースにつきましては、首都圏における宿泊ゴルフパック及び地元圏ともに不調となり、利用人員は51千人（前期比5千人、9.6%減）となりました。

この結果、当部門の売上高は、124億16百万円（前期比5億15百万円、4.0%減）、営業利益は14億21百万円（前期比4億11百万円、22.5%減）となりました。

〔燃料商事事業〕

石油部門につきましては、一般産業向け販売数量が増加しましたものの、石炭部門につきましては、主力納入先である電力会社向け販売数量が減少し、減収となりました。また建設資材部門及び発電事業につきましては、堅調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は、124億18百万円（前期比1億42百万円、1.1%減）、仕入元会社の契約不履行に伴い営業損失は5億61百万円（前期は営業利益24百万円）となりました。

〔製造関連事業〕

産業機械向け等の鑄鉄製品の受注が減少しましたものの、主に国内及び中国の需要増に伴い、船舶用モーターの販売数量が増加し増収となりました。

この結果、当部門の売上高は16億54百万円（前期比23百万円、1.4%増）となりましたが、鑄鉄原材料価格の高騰等により営業利益は1億16百万円（前期比9百万円、7.2%減）となりました。

〔運輸業〕

港湾運送部門につきましては、セメント関連輸送の単価が上昇するとともに輸送量が増加し、石油小売部門につきましては販売数量は減少したものの単価が上昇したことにより増収となりました。

この結果、当部門の売上高は、21億57百万円（前期比2億25百万円、11.7%増）となり、営業利益は40百万円（前期比10百万円、36.0%増）となりました。

(2) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、輸出や生産の一部に弱さがみられるものの、雇用・所得環境や企業収益の改善が続くなか、各種政策の効果もあって個人消費は持ち直しが続くなど景気は緩やかな回復基調にて進捗していくものと思われますが、米中通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行き、イギリスのEU離脱を巡る海外経済の不確実性等により、依然不透明な状況にて推移するものと予想されます。

このような経営環境のなか、観光事業においては顧客満足度向上と収益力強化のため、新エリアをはじめとする商品・サービスの一層の情報発信や既存施設のリニューアルによる魅力度向上とIT化による利便性向上を図るとともに、労働環境の改善や人材の育成等様々な施策を進めてまいります。

燃料商事事業をはじめとするその他の事業につきましては、価格競争力の強化・新規顧客の開拓等受注確保に努めるとともにコスト削減を進めるなど収益の増大に注力してまいります。

さらに、本年4月には、新規事業として社有地を活用した農業ビジネスに参入するため、農地所有適格法人「株式会社 北茨城ファーム」を設立いたしました。

当社グループといたしましては、引続き「働き方改革プロジェクト」を通じて、現在の環境に合った経営改革を行っていくとともに、ダイバーシティの継続推進及び一層の経費削減に取り組み経営基盤の強化を図って企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

株主各位におかれましては、引続き一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当連結会計年度における設備投資の総額は、17億44百万円であり、需要動向、将来性及び収益性等を勘案し、主に当社「ビッグアロハ」の「アロハカフェラウンジ」と「天空テラス283」の建設及び「スパリゾートハワイアンズ」の維持更新を中心に実施いたしました。

(4) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

(5) 重要な企業再編等の状況

該当事項はありません。

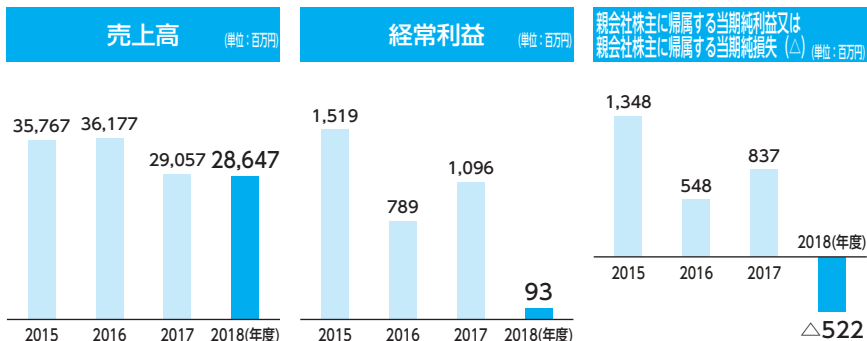
(6) 財産及び損益の状況の推移

区 分	2015年度 (第98期)	2016年度 (第99期)	2017年度 (第100期)	2018年度 (第101期)
売上高 (百万円)	35,767	36,177	29,057	28,647
経常利益 (百万円)	1,519	789	1,096	93
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (百万円)	1,348	548	837	△522
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (△) (円)	15.35	62.47	95.29	△59.46
総資産 (百万円)	54,401	54,991	53,097	51,836
純資産 (百万円)	13,779	14,866	15,683	14,610

(注) 1. △は損失を示しております。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により算出しております。
3. 2016年10月1日付で、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行いました。第99期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (△) を算定しております。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、第98期、第99期及び第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(ご参考)



(7) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
株 式 会 社 常 磐 製 作 所	60百万円	98.00%	機械、鋳物の製造販売
常 磐 港 運 株 式 会 社	64	98.08	運輸

③ 重要な関連会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の出資比率	主 要 な 事 業 内 容
常 磐 湯 本 温 泉 株 式 会 社	150百万円	50.00%	温泉の湯湯及び給湯
小 名 浜 海 陸 運 送 株 式 会 社	150	17.44	港湾運送事業、貨物利用運送事業、海上貨物取扱業

(注) 小名浜海陸運送(株)への出資比率は、20%未満ですが、実質的な影響力をもっているため、重要な関連会社を含めております。

(8) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

主 要 事 業	主 な 事 業 内 容
観 光 事 業	総合レジャー・リゾート施設（スパリゾートハワイアンズ、スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース）の経営
燃 料 商 事 事 業	石炭・石油・クリーンエネルギーによる電力その他商品の販売
製 造 関 連 事 業	機械、鋳物の製造販売
運 輸 業	運輸

(9) 主要な営業所、施設及び工場 (2019年3月31日現在)

① 当社

本 社 東 京 本 社	福島県いわき市常磐藤原町蔵平50番地 東京都中央区東日本橋三丁目7番19号
営 業 所	いわき営業所 (福島県いわき市)、東京営業所 (東京都中央区)
施 設	スパリゾートハワイアンズ (福島県いわき市) スパリゾートハワイアンズ・ゴルフコース (福島県いわき市)

② 子会社

名 称	所 在 地
株 式 会 社 常 磐 製 作 所	福 島 県 い わ き 市
常 磐 港 運 株 式 会 社	福 島 県 い わ き 市

(10) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

区 分	使用人数 (名)	前連結会計年度末比増減 (名)
観 光 事 業	484(262)	16
燃 料 商 事 事 業	15 (1)	0
製 造 関 連 事 業	41 (14)	3
運 輸 業	104 (14)	3
全 社 (共 通)	41 (2)	4
合 計	685(293)	26

- (注) 1. 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は () 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

② 当社の使用人の状況

使用人数（名）	前事業年度末比増減(名)	平均年齢（歳）	平均勤続年数(年)
540(265)	20	39.3	11.8

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(11) 主要な借入先（2019年3月31日現在）

借入先	借入残高
株式会社みずほ銀行	7,157百万円
株式会社三菱UFJ銀行	4,007
みずほ信託銀行株式会社	3,546
株式会社東邦銀行	2,628
株式会社常陽銀行	2,600
株式会社日本政策投資銀行	2,268

(注) 借入先及び借入残高については、シンジケートローンによるものを含めております。

(12) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 会社の現況

(1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 16,000,000株
- ② 発行済株式の総数 8,808,778株
- ③ 株 主 数 22,751名 (前期末比1,691名増)
- ④ 大株主(上位10名)

株 主 名	持 株 数	持 株 比 率
常 磐 開 発 株 式 会 社	586千株	6.68%
日本トラスティ・サービス 信 託 銀 行 株 式 会 社	515	5.87
公 益 財 団 法 人 常 磐 奨 学 会	267	3.04
大 成 建 設 株 式 会 社	252	2.88
常 磐 興 産 取 引 先 持 株 会	218	2.48
サ ッ ポ ロ ビ ー ル 株 式 会 社	192	2.19
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	188	2.15
明 治 安 田 生 命 保 険 相 互 会 社	187	2.14
日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト 信 託 銀 行 株 式 会 社	186	2.12
み ず ほ 信 託 銀 行 株 式 会 社	182	2.08

(注) 持株比率は、自己株式(24,560株)を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役の状況（2019年3月31日現在）

地 位	氏 名	担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況
取 締 役 社 長 (代 表 取 締 役)	井 上 直 美	常磐共同火力株式会社 取締役 小名浜海陸運送株式会社 取締役 株式会社東京精密 社外監査役
常 務 取 締 役	佐久間 博 巳	いわき事務所担当兼燃料商事本部担当
取 締 役	秋 田 龍 生	執行役員 コーポレート部門担当
取 締 役	渡 辺 淳 子	執行役員 事業戦略部門担当 兼働き方改革担当
取 締 役	下山田 敏 博	執行役員 レジャーリゾート事業本部長
取 締 役 (常 勤 監 査 等 委 員)	鈴 木 和 好	常磐開発株式会社 社外取締役(監査等委員)
取 締 役 (監 査 等 委 員)	金 子 重 人	養和監査法人 代表社員 常磐開発株式会社 社外取締役(監査等委員)
取 締 役 (監 査 等 委 員)	尾 越 忠 夫	株式会社クレハ 社外取締役

- (注) 1. 取締役(監査等委員)金子重人、尾越忠夫の両氏は、社外取締役であります。
なお、社外取締役の重要な兼職先と当社との関係につきましては、後記「③ 社外役員に関する事項」に記載のとおりであります。
2. 取締役(監査等委員)鈴木和好、金子重人及び尾越忠夫の3氏は、以下のとおり財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- (1)鈴木和好氏は、当社の内部監査部門長並びに当社及び子会社の管理部長を経験しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 - (2)金子重人氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
 - (3)尾越忠夫氏は、企業経営に精通しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
3. 取締役(監査等委員)金子重人、尾越忠夫の両氏は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、届け出ております。
4. 当社と各社外取締役は、当社定款及び会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。
当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

5. 社内事情に精通した者が、取締役会以外の重要な会議等に出席し、取締役（取締役監査等委員を除く。）から情報を収集するとともに内部監査室より報告を受領することを通じて、監査等委員会による監査・監督を継続的・実効的に行うために、常勤の監査等委員として取締役鈴木和好氏を選定しております。
6. 2018年12月7日付で取締役執行役員燃料商事本部長松崎克郎氏は取締役となり、2018年12月31日付にて取締役を辞任いたしました。
7. 2018年12月7日付で常務取締役佐久間博巳氏の担当は、いわき事務所担当からいわき事務所担当兼燃料商事本部担当になりました。

② 取締役に支払った報酬等の総額

当事業年度に係る報酬等

区 分	支 給 人 員	支 給 額
取締役（監査等委員を除く） （うち社外取締役）	6名 （－）	64百万円 （－）
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 （2）	22 （10）
合 計	9 （2）	86 （10）

- （注）1. 上記には、2018年12月31日付にて辞任した取締役（監査等委員である取締役を除く。）1名を含んでおります。
2. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役（監査等委員である取締役を除く。）の報酬額は、2015年6月26日開催の第97回定時株主総会において、固定報酬枠と業績連動型の変動報酬枠に区分し、固定報酬枠として年額1億10百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、変動報酬枠として当該事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益の3%以内（なお、2018年度については2.5%としております。）の合計額と決議いただいております。
4. 取締役（監査等委員）の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第97回定時株主総会において年額40百万円以内と決議いただいております。
5. 上記の他、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し支払われる2018年度の業績連動報酬はありません。

③ 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職先と当社との関係

区 分	氏 名	重要な兼職の状況	当社との関係
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	金 子 重 人	養和監査法人代表社員	特別の関係はありません。
		常磐開発株式会社 社外取締役(監査等委員)	同社は当社の大株主であり、当社との間には工事請負等の取引があります。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	尾 越 忠 夫	株式会社クレハ 社外取締役	特別の関係はありません。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

取締役会及び監査等委員会への出席状況並びに発言状況

区 分	氏 名	主 な 活 動 状 況
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	金 子 重 人	当事業年度開催の取締役会19回及び監査等委員会12回の全てに出席し、必要に応じ主に公認会計士としての専門的見地から発言を行っております。
社 外 取 締 役 (監 査 等 委 員)	尾 越 忠 夫	当事業年度開催の取締役会19回のうち18回に、また監査等委員会12回の全てに出席し、必要に応じ主に経験豊富な経営的見地から発言を行っております。

(4) 会計監査人の状況

① 名 称

EY新日本有限責任監査法人

② 報酬等の額

	支 払 額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	49百万円
当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額	49

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社監査等委員会は、会計監査人の報酬等について、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し、報告を受けた上で会計監査人の監査項目別監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画の実績の状況を把握し、当事業年度の監査時間及び報酬額の見積りの妥当性を検討し、審議した結果、これらについて適切であると判断したため、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意を行っております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決定により、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	51,836	負 債 の 部	37,225
流 動 資 産	7,743	流 動 負 債	22,109
現 金 及 び 預 金	3,731	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	3,475
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,313	短 期 借 入 金	15,685
リ ー ス 債 権 及 び リ ー ス 投 資 資 産	79	リ ー ス 債 務	638
た な 卸 資 産	448	未 払 金	1,100
そ の 他	171	未 払 法 人 税 等	36
貸 倒 引 当 金	△2	賞 与 引 当 金	342
		そ の 他	831
固 定 資 産	44,093	固 定 負 債	15,116
有 形 固 定 資 産	30,870	長 期 借 入 金	10,245
建 物 及 び 構 築 物	13,254	リ ー ス 債 務	443
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	1,713	長 期 預 り 保 証 金	987
工 具 、 器 具 及 び 備 品	281	繰 延 税 金 負 債	2,149
土 地	14,704	退 職 給 付 に 係 る 負 債	53
リ ー ス 資 産	878	資 産 除 去 債 務	511
建 設 仮 勘 定	38	そ の 他	725
無 形 固 定 資 産	261	純 資 産 の 部	14,610
そ の 他	261	株 主 資 本	13,331
投 資 そ の 他 の 資 産	12,961	資 本 金	2,141
投 資 有 価 証 券	6,097	資 本 剰 余 金	3,577
長 期 貸 付 金	1,540	利 益 剰 余 金	7,651
退 職 給 付 に 係 る 資 産	198	自 己 株 式	△37
投 資 不 動 産	6,354	そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額	1,243
繰 延 税 金 資 産	57	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	1,280
そ の 他	267	土 地 再 評 価 差 額 金	△2
貸 倒 引 当 金	△1,553	退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	△33
合 計	51,836	非 支 配 株 主 持 分	35
		合 計	51,836

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		28,647
売上原価		25,043
売上総利益		3,604
販売費及び一般管理費		3,331
営業利益		273
営業外収益		
受取利息	0	
受取配当金	148	
持分法による投資利益	49	
不動産賃貸料	119	
その他	26	343
営業外費用		
支払利息	406	
不動産賃貸費用	67	
その他	50	523
経常利益		93
特別利益		
固定資産売却益	3	
投資有価証券売却益	0	
投資不動産売却益	4	8
特別損失		
固定資産除却損	78	
減損損失	59	
投資有価証券評価損	188	
投資不動産除却損	4	331
税金等調整前当期純損失		229
法人税、住民税及び事業税	59	
法人税等調整額	231	290
当期純損失		520
非支配株主に帰属する当期純利益		2
親会社株主に帰属する当期純損失		522

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部	48,493	負 債 の 部	35,721
流 動 資 産	6,773	流 動 負 債	21,123
現金及び預金	3,301	支払手形	570
受取手形	217	買掛金	2,570
売掛金	2,370	短期借入金	15,576
商品	144	リース債務	534
貯蔵品	48	未払金	1,043
前払費用	56	未払法人税等	5
短期貸付金	94	未払費用	346
その他の貸付金	540	前受金	54
倒引当金	2	預り金	146
	△2	賞与引当金	275
固 定 資 産	41,720	固 定 負 債	14,597
有 形 固 定 資 産	29,167	長期借入金	10,058
建物	10,049	リース債務	186
構築物	2,955	長期未払金	719
機械及び装置	1,465	長期預り保証金	1,011
車両運搬具	1	繰延税金負債	2,128
工具、器具及び備品	260	資産除去債務	492
土地	13,759	純 資 産 の 部	12,772
リース資産	636	株 主 資 本	11,515
建設仮勘定	38	資 本	2,141
無 形 固 定 資 産	250	資 本 剰 余 金	3,567
借地権	8	資本準備金	1,500
ソフトウェア	4	その他資本剰余金	2,067
ソフトウェア仮勘定	226	利 益 剰 余 金	5,844
その他の仮勘定	10	その他利益剰余金	5,844
投 資 そ の 他 の 資 産	12,302	繰越利益剰余金	5,844
投資有価証券	4,870	自 己 株 式	△37
関係会社株	682	評価・換算差額等	1,256
出資	25	その他有価証券評価差額金	1,259
差入保証金	60	土地再評価差額金	△2
長期貸付金	1,540		
前払年金費用	245		
投資不動産	6,271		
その他の不動産	149		
倒引当金	△1,543		
合 計	48,493	合 計	48,493

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(2018年4月1日から)
(2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

科 目	金 額
売 上 高	25,207
売 上 原 価	22,157
売 上 総 利 益	3,050
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	2,933
営 業 利 益	117
営 業 外 収 益	
受 取 利 息	9
受 取 配 当 金	201
不 動 産 賃 貸 料	121
そ の 他	14
営 業 外 費 用	
支 払 利 息	402
不 動 産 賃 貸 費 用	72
そ の 他	43
経 常 損 失	518
特 別 利 益	54
投 資 有 価 証 券 売 却 益	0
投 資 不 動 産 売 却 益	4
特 別 損 失	5
固 定 資 産 除 却 損 失	78
減 損 損 失	59
投 資 有 価 証 券 評 価 損	188
投 資 不 動 産 除 却 損	4
税 引 前 当 期 純 損 失	331
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	380
法 人 税 等 調 整 額	5
当 期 純 損 失	226
	231
	612

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

常磐興産株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤森夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田靖史 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、常磐興産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、常磐興産株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

2019年5月9日

常磐興産株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐藤森夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田靖史 印

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、常磐興産株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第101期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査等委員会の監査報告

監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第101期事業年度の取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査等委員会監査基準に準拠し、監査の方針、監査計画、職務の分担等を定め、内部監査室と連携の上、重要な会議に出席し、代表取締役社長との定例会合、各取締役との意見交換を通じて、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人からは、事前に監査計画の説明を受け、協議を行うとともに、監査結果の報告を受けました。さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の執行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人EY新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月10日

常磐興産株式会社 監査等委員会

常 勤 監 査 等 委 員	鈴 木 和 好 ⑩
監 査 等 委 員	金 子 重 人 ⑩
監 査 等 委 員	尾 越 忠 夫 ⑩

(注)監査等委員金子重人及び尾越忠夫は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

[illegible]

みずほ信託銀行 0120-288-324 (通話料無料)

株主総会 会場ご案内図

<開催日時> 2019年6月26日(水) 午前10時
(受付開始 午前9時15分)

<会場>

福島県いわき市常磐藤原町藤平50番地
ホテルハイアonz コンベンションホール「ラピータ」
電話 0246 (43) 4213 (代表)



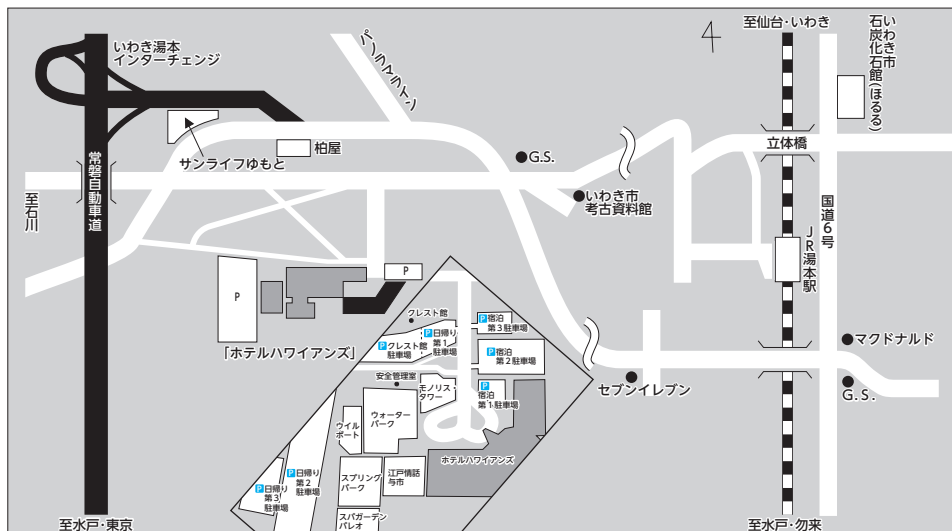
◎お車でお越しの方へ

*株主総会に出席される株主様の駐車料金は無料となります。

(対象駐車場: 宿泊第1・第2・第3駐車場 日帰り第1・第2・第3駐車場)

総会会場まで「駐車券」をお持ちいただき無料対応のお手続きをさせていただきます。

*ご宿泊の方は、各ホテルフロントにて無料対応のお手続きをさせていただきます。



- 高速道路をご利用の場合 常磐自動車道: いわき湯本インターチェンジより約3分
- 電車をご利用の場合 J R常磐線: 湯本駅下車、バス15分



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。